

農林水産の動き①

食品トレーサビリティの推進に向けて ～食品の安全・安心に関する地域フォーラム開催～

去る9月25日、那覇市内の自治会館において、沖縄総合事務局、農林水産省、沖縄県、(社)農協流通研究所の主催で「食品の安全・安心に関する地域フォーラム」－食品トレーサビリティの推進に向けて－を開催しました。

このフォーラムは、食品の安全性確保対策の充実・強化が求められている中で、生産者と消費者の顔の見える関係を構築し、食の安全・安心を確保するため、食品がいつ、どこで、どのように生産・流通されたか等について消費者がいつでも把握でき、食品事故が発生した場合にもその原因究明を容易にするトレーサビリティシステムの説明を行うことと、県内外のトレーサビリティシステムに取り組んでいる先進事例の紹介及び消費者、関係事業者等との幅広い意見交換を行い、トレーサビリティシステムに対する理解の促進を図るため開催しました。

当日、会場には約200名の流通関係者、消費者団体、行政関係者等が参加し、満席となりました。



▲あいさつをする前川農林水産部長

まず、主催者を代表して沖縄総合事務局農林水産部長、農林水産省消費安全局消費・安全政策課富山武夫課長補佐の挨拶があり、引き続き法政大学工学部福田好朗教授のトレーサビリティシステムについての基調講演が行われました。

福田教授は、トレーサビリティシステムの目的、原則、導入のメリット等について、実際に担当された魚肉ソーセージを事例に材料受け入れ、加工、販売などで解説され、作業をきちんと記録すること、作業記録を各作業工程で連携すること、記録を迅速に検索できること、情報を開示・公開することが重要だと解説されました。

福田教授の基調講演に引き続き、二人の方からのトレーサビリティシステム導入の事例報告がありました。

まず最初に、JAふくおか八女園芸部直販課 中村勲係長からは、全農安全システムの認証を受け、トレーサビリティシステムに取り組んでいる温室みかんの事例が報告されました。この中では、温室みかんの生産部会の立ち上げや部会内の栽培方法の統一、全員の栽培日誌等をホームページ上で公開することによって消費者と生産者との繋がりができたことや、生産者へ直接消費者の声が届くようになったことにより、生産者が自信とやる気がでてきたなどトレーサビリティシステムに取り組んだことによる生産者側のメリット等についての話がありました。

次に、(株) デジタルあじまあ代表取締役社長 上地哲氏から「消費者の安心と信頼を得る農産物が売れる!」との標題でトレーサビリティシステムへの取組事例の報告がありました。その上で上地氏は、トレーサビリティとは、遡及と追跡ということだが、これにもう一つ生産者と消費者の双方向コミュニケーションができる仕組みも持つていなければいけないと話しました。また、7月に東京の伊勢丹デパートにおいて、タッチパネルを設置し試験的に豚肉を販売した時の状況について、消費者の反応が、生産履歴情報を知ることができ安心できると大変好評であったこと、トレーサビリティシステムは、売るということを考えた場合に非常に大きな付加価値として機能することを確認した等、自らの経験に基づいたトレーサビリティシステムの必要性を訴えました。



▲パネルディスカッション

その後、休憩をはさみ福田教授をコーディネーターに中村氏、上地氏、JAおきなわ農産園芸部大城敏秀部長、コープおきなわ共同購入商品部川越雄一郎部長、沖縄県婦人連合会松田敬子理事をパネリストとしてパネルディスカッションが行われました。その中では、生産者、流通関係者、消費者とそれぞれの立場から多くの意見が出され、食の安全への関心の高さを伺うことができました。最後に福田教授から、トレーサビリティシステムは「個別運営

となると、ロット、コスト、労力等問題が多くあるが、総論としては非常によいシステムであり、問題を乗り越えることによって安心と信頼という付加価値を見出すことができる。トレーサビリティシステムを作り上げていくことは難しいが、消費者と一緒にになって安心と信頼というものが作り上げられていくような形になれば」とのまとめでフォーラムが終了しました。



▲フォーラム参加者